

公立大学法人高知工科大学

平成26年度 業務実績評価書（案）

平成27年 月

高知県公立大学法人評価委員会

## 第1 評価の基本的な考え方

高知県公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条第1項及び第2項の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学（以下「法人」という。）の平成26年度における業務の実績について、以下の基本的な考え方により評価を行った。

評価の実施に当たっては、法人の当該事業年度における業務の実績及び自己点検・評価を内容とする業務実績報告書及び法人への聴取等に基づき調査・分析を行うとともに、その結果を踏まえて、「項目別評価」及び「全体評価」を行う。

### 1 項目別評価

評価委員会は、次の事項（以下、大項目という。）ごとに、中期計画の達成に向けた業務の進捗状況を勘案して、5段階により評価するとともに、その評価理由を明らかにする。なお、教育研究については、その特性に配慮し、専門的な観点からの評価は行わず、事後の外形的な進捗状況の評価を行う。

#### 〔大項目〕

- ①教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
  - 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置
- ②同上 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置
- ③同上 3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置
- ④業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
- ⑤財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
- ⑥教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置
- ⑦その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

[5段階]

- 5：中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である。
- 4：中期計画の達成に向け順調に進捗している。
- 3：中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。
- 2：中期計画の達成に向け進捗がやや遅れている。
- 1：中期計画の達成に向け進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。

2 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行う。また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

高知県公立大学法人評価委員会委員

区分	氏名	役職名
委員長	宮田 速雄	株式会社高知新聞社 代表取締役社長
委員	森下 勝彦	株式会社高知銀行 取締役頭取
委員	木村 靖二	独立行政法人大学評価・学位授与機構 参与
委員	寺田 覚	公認会計士・税理士
委員	濱中 俊一	高知工業高等専門学校 校長

## 第2 評価の結果

### 1 全体評価

高知工科大学は、平成9年の開学以来、「大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指す」という高い志を掲げ、有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、高知県民の生活及び文化の向上に寄与してきた。

平成26年度は、第一期中期目標期間最終年度であり、前年度に引き続き、理事長、学長のリーダーシップの下、教育、研究及び社会貢献に関する戦略的な取り組みを進めるとともに、業務運営の改善及び効率化についても、法人全体で推進している。

特筆すべき成果としては、グローバル化の取組として、国際会議での発表、短期交換留学や海外大学主催の短期学習プログラムへの参加などを積極的に支援し、多くの学生が国際経験を積んでいること、意欲の高い学生を支援するため、学生自らが個々の教育プログラムを構築できる「KUTアドバンスプログラム」を立ち上げ、研究室紹介や見学などを実施し、早期に研究活動を理解してもらうための取組を行っていること、経済・マネジメント学群設置及びキャンパス移転に伴い、教職課程を再申請し認可されたことに加え、新たなキャンパスでも専任教員を配置していること、また、専用の自習室を整備するなど必要な措置を講じていること、これまで実施してきた防災訓練に加え、地域の自主防災組織と連携し、炊き出し訓練等を行い、地域の防災意識の向上に寄与していること、学生に安全で快適な生活を提供するために、永国寺キャンパスと香美キャンパスに新たに学生寮（香美キャンパスは女子専用）を整備したこと、2キャンパス体制になることに伴い、キャンパス間のシャトルバスの整備など必要な措置を講じていること、などが挙げられる。

また、平成27年4月の高知県公立大学法人との法人統合に向け、多岐にわたる課題等を協議し、全国初となる公立大学法人の統合が実現しており、一部、地域連携棟の改修において、人手不足等の影響を受け、設計図書の作成のみに留まっているが、全体として年度計画を十分に実施していると認められ、~~中期計画の目標達成が期待されるものである。~~

## 2 項目別評価

①教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向け 順調に推移している
--	----	---------------------------

### ○実施状況の概要及び評価

意欲の高い学生の学習活動を支援するため、特待生を主対象とした「KUTアドバンスプログラム」を実施し、きめ細かな指導を行うためのスーパーバイザーを指導教員とは別に配置し、早期に研究活動を理解してもらうための研究室紹介や研究室見学等を実施している。

グローバル化に対応するため、博士後期課程をはじめ、修士課程や学士課程の一部の科目に、英語のみで実施する科目を新設している。また、国際化に対して興味・関心のある学生を増加させるため、学生の正課・正課外の国際関係活動を評価する「ジョン万次郎プログラム」を本年度から実施し、269名が登録している。

マネジメント学部（経済・マネジメント学群）のキャンパス移転に伴う学生生活支援のため、永国寺キャンパス向けの学生寮を建設している。

各授業の成績評価の分布を学内で公開することで、成績評価の透明性を高めるとともに、成績評価の適正化に関する学内規程を整備することで、適正な成績評価が行われる体制としている。

学生の自主学習を支援するため、附属情報図書館内に自主学習スペースの増設を検討するとともに、公立大学法人の統合や永国寺キャンパスの整備に合わせて、複数キャンパスで利用できるIT環境の整備を実施している。

新設される経済・マネジメント学群においても、これまでのマネジメント学部同様の教員免許を取得できるよう、教職課程再申請を行い、引き続き、全国でも珍しい経済・経営系の学群での数学の教員免許を含めこれまで認可を受けた全ての免許について認可されている。また、教員志望の学生を積極的に支援した結果、18人が正規又は非常勤講師として採用されている。

ファカルティディベロップメント活動の一環として、全教員が学士課程の授業をビデオに収録し、学内で公開することで、教員同士で相互の授業内容を確認できる環境を構築し、教育方法の改善に活かせる環境整備を行った。

工作作業を行う学生団体の活動を支援するために、大学の近くにもものづくり用の倉庫を借り、学生の課外活動の活性化に繋げている。

県内の高校生に対しての広報活動を強化することで、公立化以後最大の県内入学者160人（H26入試131人）を迎えること

ができていなど、教育の質の向上に向けて着実に取り組んでいると認められることから、全体として計画どおり順調に進捗していると評価できる。

②教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	評価	4 : 中期計画の達成に向け順調に推移している
--	----	-------------------------

○実施状況の概要及び評価

各研究所と学群・学部間での異分野交流を促進するため、学内の若手・中堅研究者がランチミーティング形式で研究発表を行う交流会を平成26年度よりシニア教員や博士後期課程の在学学生も参加できるようさらに発展させ、学群間での具体的な共同研究につなが~~が~~つげている。

国際的研究活動を推進するために、新たに2大学と交流協定を締結、国際サマースクールの開催、交流協定締結大学との交流プログラムの実施などを通じて、留学生、外国人研究生の受入れを行うとともに、積極的に教職員を海外等へ派遣し、研究交流や学生募集を行っている。

総合研究所について、新たにロボティクス・メカトロニクスの基盤技術研究等を推進するアドバンスロボティクス研究センターを設置するなど、研究領域ごとの整備拡充を行っている。

その他、外部資金獲得支援を目的とした研究アドバイザーの配置、電子ジャーナルの効果的な選定など、全体として研究の質の向上に向けて着実に取り組んでいると認められることから、計画どおり順調に進捗していると評価できる。

③教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置	評価	4 : 中期計画の達成に向け順調に推移している
--	----	-------------------------

○実施状況の概要及び評価

前年度に引き続きプログラムオフィサー及び地域連携コーディネーターを配置し、地域のニーズや特性の把握に努めるとともに、地域活性化や地域人材の育成につながる講演会等を開催している。

高知県が主催している「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」に、マネジメント学部教員が中心となって参画し、

県内の社会人等に対するマネジメント教育の主要な部分を担当している。

これまで実施してきた全学的な防災訓練や行政等と連携した地震防災訓練に加え、平成26年度は学生ボランティア団体を中心として地域住民等を巻き込んだ炊き出し訓練を行い、地域の防災意識の向上にも貢献している。

平成25年度に完成したインターナショナルハウスを利用した留学生と日本人学生とのイベントや大学主催で国際サマースクールを開催するなど、異文化交流に資するプログラムを実施している。

県内の小・中・高等学校を対象とした訪問教育や見学の受入れ、小学生を対象とした科学教室の実施など、県内教育機関との連携についても着実に実施しており、全体として、計画どおり順調に進捗していると評価できる。

④業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向け順調に推移している
-------------------------------	----	-----------------------

○実施状況の概要及び評価

高知県公立大学法人との統合のための協議を重ね、統合後も法人と大学とが適切な役割分担を行うことができる体制を整備している。また、学校教育法の改正に併せて、学長の校務に関する最終的な決定権を明確化し、ガバナンス体制を強化している。

総合研究所等に所属する教員が学群の教員を兼任できるように制度を改正し、新たに8名が関連する学群を兼任することで、学生に対し幅広い分野の教育が行われる体制となっている。

平成22年度から施行している~~事務職員の職能評価制度~~について、は5年間運用した結果を踏まえ経過したことから、内容を一部見直し、現状に合った形に改正している。

業務の見える化を推進するために作成した業務フローを部署間で見直すことで、業務の効率化を図っている。

またその他、教員募集において優秀な人材を確保するために、科学技術振興機構が行っている研究者人材データベースの活用や、事務職員については、内部から優秀な人材を登用するなど、全体として計画どおり進捗していると評価できる。

⑤財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向け順調に推移している
--------------------------	----	-----------------------

○実施状況の概要及び評価

科学研究費助成事業の採択率向上のための、若手研究者を対象とした研修会を実施するとともに、研究アドバイザーによる定期的な個別相談会等を行うことなどで、科学研究費助成事業の申請件数が、開学以来過去最高の94件となっている。

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）主催の研修会への派遣や、学内での研修会の実施により、事務職員のスキルアップを積極的に図っている。

**またその他**、法人統合に向けた継承資産の把握を行うなど、全体として、計画どおり順調に進捗していると評価できる。

⑥教育・研究及び組織運営に関する自己点検・評価並びに情報提供に関する目標を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向け順調に推移している
--	----	-----------------------

○実施状況の概要及び評価

認証評価での指摘事項について、改善策の検討に着手するとともに、全教員に対し、シラバスに毎回の授業計画や成績評価基準を記載することを徹底させるなど、改善を行っている。

**またその他**、入試情報、得点情報、入札情報についても積極的に公開し、学内情報の積極的な情報開示を行っているなど、情報発信の内容充実にも努めており、全体として、計画どおり順調に進捗していると評価できる。

⑦その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	評価	4：中期計画の達成に向け順調に推移している
----------------------------	----	-----------------------

○実施状況の概要及び評価

高知県公立大学法人との法人統合に向け、両法人で異なる人事制度や組織、規程や、多岐にわたる課題について協議を**重ね行**い、全国で初めてとなる公立大学法人の統合が実現している。

マネジメント学部（経済・マネジメント学群）のキャンパス移転に伴う学生寮整備に加え、香美キャンパスにも女子専用の学生寮を整備しており、これらの寮については、4人又は8人のシェアルーム形式をとっており、共同生活を送ることで社会性を育むことができるようになっている。また、香美キャンパス、永国寺キャンパス間の学生の移動を円滑にするため、キャンパス間のシャトルバスを整備している。



災害時に大学が優先すべき業務を検討し、大学独自の事業継続計画（BCP）を策定している。

その他、地域連携棟の改修工事を実施する予定であったが、建設工事会社の人手不足の影響により、設計図書の作成のみに留まっているがものの、平成27年度中に工事は実施されることとなっており、全体として計画どおり順調に進捗していると評価できる。

- 3 組織、業務運営等に係る改善事項等  
特に改善勧告を要する事項はない。